

令和3年3月31日

中部圏広域地方計画協議会 幹事会

中部の地域づくりの進捗状況を公表します**～中部圏広域地方計画「令和2年度の取組み」～**

中部圏広域地方計画においては、計画の実効性を高め、着実な推進を図るため、毎年度、5つの方針と10のプロジェクトの進捗状況をモニタリングすることとしています。

今般、計画策定後の5年目のモニタリングとして「令和2年度の取組み」をとりまとめましたのでお知らせします。

とりまとめは、下記アドレスの中部圏広域地方計画（中部地方整備局ホームページ内）の「■中部圏広域地方計画の推進 ○計画の進捗管理」に掲載しておりますので、是非ご覧ください。

アドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

<令和2年度の取組みの一例>（新規の取組）

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

「信州道の駅交流会」の設立、あいち朝日遺跡ミュージアムの整備

茶の新たな需要を創出するChaOIプロジェクトの推進、棚田地域の魅力発信に向けた取り組み

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

岐阜県地域公共交通活性化推進事業費補助金、高齢運転者交通安全対策補助金

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

流域治水プロジェクト、「基幹的な防災拠点」の整備

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

気候変動適応センターによる研究の実施、「あいち環境学習プラザ」における環境学習

中学生向けSDGs普及啓発冊子の作成

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

建設分野におけるドローン等新技術の活用

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

中部地域テレワーク研究会の設置、「高齢者生きがいがづくり応援窓口」の設置

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

「ぎふ木育」の推進

【添付資料】：中部圏広域地方計画 令和2年度の取組みの一例（公表資料からの抜粋）

【配布先】：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁会場
岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ、
静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

【問合せ先】：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局 事業認定調整官 河野

建政部 計画管理課長補佐 木田 TEL052-953-8571

<令和2年度の取組みの一例>

[添付資料]

詳しくは → https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

取組事例 ■ 「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出【岐阜県】

(1) ヘルスケア産業推進ネットワークの新設

- 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、新たにヘルスケア産業推進ネットワークを組織

(2) ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援

- ① 新規参入事例紹介・マッチングセミナー等の実施
 - 新規参入事例の情報発信やマッチングセミナーを開催するとともに、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターを核に、ヘルスケア産業分野への参入等に向けた伴走的な支援を実施
- ② ハンズオン支援
 - 「新たな日常」におけるニーズと県内モノづくり企業等のシーズとのマッチングによる試作に要する経費を助成
- ③ 国内展示商談会出展支援
 - 国内の医療福祉機器分野等の展示商談会への出展料等を助成し、販路拡大を促進

(3) ヘルスケア産業関連設備等導入支援

- 県内モノづくり企業等が新たな需要に対応するためのヘルスケア産業製品等の生産設備（金型）、分析・評価機器等の導入経費を助成

<今後の予定・方向性>

- ヘルスケア産業の育成・強化を継続しつつ、医工連携の促進支援に取組む

岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークの参加登録の募集

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」への対応が求められている中、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出するため、登録（無料）による岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークを立ち上げましたので、この機会に是非ネットワークにご登録ください。

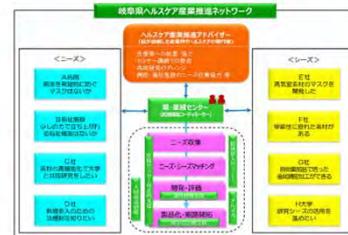
目的・取組内容

○ネットワークにより、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による新たなビジネス機会を創出を推進。
○県庁ホームページメールマガジンにより、ヘルスケア関連の情報の発信・共有を推進。
○関係者間の連携をより一層推進していくため、登録（無料）によりネットワークを運営。

登録対象者

○ネットワークの目的に賛同し、ヘルスケア産業を推進、あるいはヘルスケア産業に関心のある県内に事業所を有する法人又は個人、活動している個人。

- ・医療、福祉、健康分野の関連団体、従事者
- ・法人（モノづくり企業・製薬業・医療福祉機器商社等）又は個人事業者
- ・大学、公設試験研究機関・研究者、金融機関、行政機関 等



※「登録者のリスト」や「登録手続きの流れ」は、裏面をご覧ください。

■ 登録者募集案内チラシ

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成【中部運輸局】

地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、地域での更なる滞在を促すことのみならず、新たな消費活動や魅力を創出することで、訪日外国人の観光消費拡大を図るコンテンツの造成を地域のDMO等と連携して実施。（4件）

- 名古屋市に宿泊する訪日外国人旅行者向けナイトタイムコンテンツ造成事業
- 三島駅南口広域観光交流拠点を活用するナイトタイムコンテンツ造成事業
- 美濃市を中心とした町並み・伝統産業を活用した岐阜ナイトタイムコンテンツ造成事業
- 工業夜景を核とした三重の新たなナイトタイムコンテンツ造成事業



■ 栄オアシス211イメージ



■ 四日市工場夜景イメージ

4.中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ 「信州道の駅交流会」の設立（R2年11月）【長野県】

- 道の駅相互の連携と交流を目的に、県内の52駅すべてが参加して交流会を設立した。第一段の連携事業として、スマートフォンを利用した「信州道の駅ARスタンプラリー」を開催

<今後の予定・方向性>

- 共通イベントの実施などにより一体感を醸成するとともに、道の駅の交流により各地域の取組を共有し、県内の地域づくりやまちづくりに活かす



■ 設立総会(R2.11.27)



■ ARスタンプラリーポスター

■コラム（取組例）

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

取組事例 ■ 高齢運転者交通安全対策補助金【岐阜県】

高齢運転者による交通事故を防止するため、後付け急発進等抑制装置の設置補助を行う市町村に対して補助金を交付し、市町村が交付した補助額の1/2以内（上限5千円/台）

<今後の予定・方向性>

- 令和2年度のみ実施

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

取組事例 ■ 流域治水プロジェクト【中部地方整備局・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・名古屋市・静岡市・浜松市】

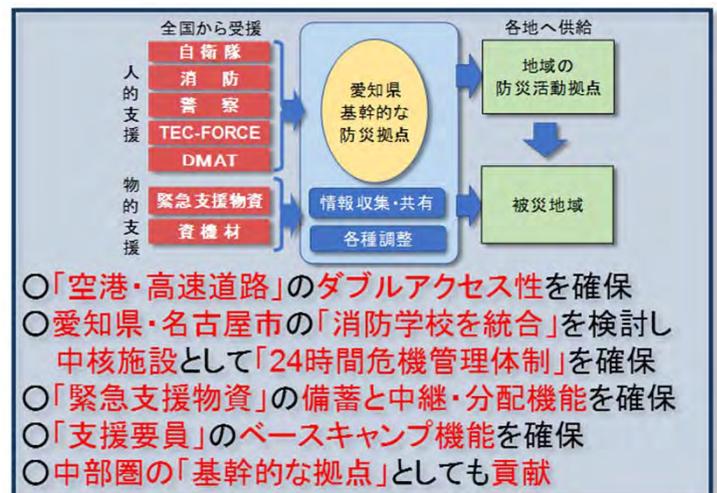
- 気候変動の影響や社会情勢の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策を行う。
- 「流域治水プロジェクト」とりまとめに向けて、国土交通省・県・市町村等が流域治水協議会を設立し、WEB・対面等で複数回の協議会を開催している。
- 今年度末までに各水系において「流域治水プロジェクト」をとりまとめ、流域住民に向けて公表する。

<今後の予定・方向性>

- 流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させる。

取組事例 ■ 「基幹的な防災拠点」の整備【愛知県】

- 南海トラフ地震など、広域かつ甚大な災害が発生した際に、県民の生命と財産を守り、被害を最小限に食い止めていくためには、全国から人員と物資等の支援を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開するとともに、的確に支援物資を供給することが不可欠。
- 愛知県の新たな「基幹的な防災拠点」の整備に向け、学識者や防災関係機関で構成する検討会を設置し、候補地や機能など、基本的な枠組について検討を実施。
- 2020年度は、高速輸送が可能な空港と高速道路網の二つに直結し、津波や液状化などの被災リスクも低く、後方支援に必要なオープンスペースを確保することができる、名古屋空港・北西部に位置する豊山町・青山地区を候補地に選定。



■基幹的な防災拠点の整備方針

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 気候変動適応センターによる研究の実施【岐阜県】

- 気候変動によるカキ果実の着色不良の程度を把握するため、県農業技術センターと共同し、カキの着色に関する高温被害ポテンシャルマップを作成。
- 気候変動による重く湿った雪による雪害リスクを把握するため、県森林研究所と共同し、気候変動に伴う森林冠雪害等の程度の評価を実施。
- 気候変動による将来的な変化を踏まえた地域の防災計画の立案に寄与するため、県防災課と共同し、災害曝露人口の変化のマップや図表を作成。
- 気候変動を踏まえたハザードマップの改訂等に寄与するため、将来気候における台風や豪雨が岐阜県に及ぼす影響についての分析を実施。

<今後の予定>

- 新たな研究課題を設定し、気候変動適応に関する研究を引き続き行っていく。

■岐阜県気候変動適応センター

■研究の様子（カキ着色高温被害ポテンシャルマップ）



■コラム（取組例）

7.環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 「あいち環境学習プラザ」における環境学習【愛知県】

本県の環境学習の拠点として、「あいち環境学習プラザ」が名古屋市北区の愛知県環境調査センター1階にリニューアルオープン（4月）。この施設では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスのZEB（ゼブ）を支える新工機・省工機設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習が可能。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用可能。

2020年度は複数の小学校の社会見学を受け入れ環境学習を実施したほか、親子を対象とした夏休み等における環境学習講座を実施。また、「あいちecoティチャー」を小学校等へ派遣し、水やごみに関する講座を実施。

＜今後の予定・方向性＞

環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。



■タブレット学習の様子



■環境学習講座の様子

取組事例 ■ 中学生向けSDGs普及啓発冊子の作成【愛知県】

- 持続可能な社会づくりを目指すSDGsの達成に向けては、行政のみならず県民一人ひとりがSDGsに対する認識を深め、行動につなげていくことが重要。そのため、次代を担う若者に、SDGsについて意識しながら行動する重要性を学んでもらうことを目的として、県内の中学1年生を対象とし、身近な問題から分かりやすくSDGsを紹介する「中学生のためのSDGsスタートブック」を作成（11月）。
 - ・配布対象：愛知県内の中学1年生 等
 - ・作成部数：75,000冊
- 愛知教育大学附属岡崎中学校において、本冊子を用いたモデル授業を実施し、そのレポートを県内の全中学校に配布（3月）することで、本冊子の活用を促進。



■中学生のためのSDGsスタートブック表紙画像

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ 建設分野におけるドローン等新技術の活用【岐阜県】

国の点検要領が改訂され、条件付きではあるが点検支援技術の活用が可能となった。

従来の点検は目視が原則（高所や人が近づけない箇所は遠方目視）であったが、目視点検に代わる手法としてドローンなどの新技術の導入により、維持管理の効率化・合理化が図られる。

令和2年度は、橋梁と砂防施設において、ドローン等の点検支援技術を活用した点検の試行に着手。

＜期待される主な効果＞

- 点検に要する時間、費用及び人員の削減、業務安全性の向上
- 交通規制などが不要になることによる、道路利用者への影響減少
- 点検に必要な仮設費、橋梁点検車のリース費などの大幅縮減

＜令和2年度実施状況＞

- ドローン等、点検支援技術を活用した橋梁の試行点検を県内11橋にて実施。
- 令和2年度に実施した砂防施設点検の約700箇所のうち1割程度でドローンを活用した点検を実施し、課題等を確認した。



■ドローン点検イメージ



■コラム（取組例）

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 中部地域テレワーク研究会の設置【静岡県】

- 新型コロナウイルス感染拡大による首都圏等企業の地方分散の関心が高まっているなか、都市部での職住近接の居住にとらわれない働き方を推進し、本県に人の流れを呼び込むことを目的に「中部地域テレワーク研究会」を設置した。
- 本研究会では、静岡県中部地域の各市町がそれぞれ誘致活動を行うのはもとより、互いに補完し、連携しながら地域全体で誘致活動を進めることを趣旨としている。



■中部地域テレワーク研究会

取組事例 ■ 「高齢者生きがいがづくり応援窓口」の設置【岐阜県】

- 高齢者がこれまでに培ってきた知識や経験を生かし、やりがいや達成感を感じながらいきいきと生活し活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指し、令和2年10月28日（水）に「高齢者生きがいがづくり応援窓口」を設置
- 高齢者からの社会参加・生きがいがづくりに関する相談や、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら地域活動を行うための留意点等に関する相談にワンストップで対応する。
- 県及び関係団体が行う高齢者関連事業の情報を県ホームページから発信する。
- 市町村が行う高齢者関連事業の情報を県ホームページから発信する。

<今後の予定・方向性>

- 高齢者の社会参加にかかる支援に引き続き取り組む



■高齢者生きがいがづくり応援窓口看板・室内

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ 「ぎふ木育」の推進【岐阜県】

- 岐阜県では、木と共生する文化を次世代につなげていくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、森と木からの学び「ぎふ木育」を推進
- 令和2年7月には、「ぎふ木育」の推進に重要な役割を担う新たな拠点として、県が整備を進めた「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」がオープン。幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供

<ぎふ木遊館>（岐阜市学園町2-33）

- 木造平屋建て（延床面積836㎡）
- 木に触れ、森を感じ、その恵みである木のおもちゃでの遊びを通して、次代を担う子どもたちを育む木育の総合拠点
- 「ぎふ木育」を伝える指導員等が常駐し、木育プログラムの実施や指導者の育成を実施

<森林総合教育センター（morinos）>（美濃市曾代88）

- 木造平屋建て（延床面積129㎡）
- すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと、森林文化の豊かさを、子どもから大人まで段階的に伝える森林教育の総合拠点
- 自然のフィールドを生かしながら、森林について楽しく学べるプログラムの実施や、自然体験活動を行う指導者や民間団体を育成

<今後の予定・方向性>

- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核として、県内全域に「ぎふ木育」を普及し、森林に誇りと愛着を持ち、森林に対して責任ある行動をとることができる人材を育成



■ぎふ木遊館



■森林総合教育センター（morinos）